

## 第 1 号 議 案

### 平成25年度京都府一般会計予算

平成25年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 900,637,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(府 債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表府債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成25年2月21日提出

京都府知事 山 田 啓 二

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府	税	236,000,000 <sup>千円</sup>
	1 府 民 税	106,258,861
	2 事 業 税	45,604,897
	3 地 方 消 費 税	30,496,487
	4 不 動 産 取 得 税	7,763,114
	5 府 た ば こ 税	3,191,692
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	819,812
	7 自 動 車 取 得 税	3,200,344
	8 軽 油 引 取 税	12,606,506
	9 自 動 車 税	25,972,599
	10 鉦 区 税	1,095
	11 狩 猟 税	30,561
	12 産 業 廃 棄 物 税	52,365
	13 旧 法 に よ る 税	1,667

2	地方消費税清算金		54,460,000
	1 地方消費税清算金		54,460,000
3	地方譲与税		38,167,000
	1 地方法人特別譲与税		36,141,000
	2 地方揮発油譲与税		1,891,000
	3 石油ガス譲与税		134,000
	4 地方道路譲与税		1,000
4	地方特例交付金		1,086,000
	1 地方特例交付金		1,086,000
5	地方交付税		169,000,000
	1 地方交付税		169,000,000
6	交通安全対策特別交付金		650,000
	1 交通安全対策特別交付金		650,000
7	分担金及び負担金		1,576,660
	1 分担金		26,150
	2 負担金		1,550,510
8	使用料及び手数料		8,714,129
	1 使用料		4,839,691
	2 手数料		3,874,438
9	国庫支出金		80,420,474
	1 国庫負担金		47,465,631

款	項	金額
	2 国庫補助金	30,218,971 <sup>千円</sup>
	3 委託金	2,735,872
10 財産収入		1,584,679
	1 財産運用収入	947,648
	2 財産売却収入	637,031
11 寄附金		38,910
	1 寄附金	38,910
12 繰入金		32,840,650
	1 特別会計繰入金	345,722
	2 基金繰入金	32,494,928
13 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
14 諸収入		118,797,498
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,671,500
	2 府預金利子	8,000
	3 公営企業貸付金元利収入	1,516
	4 貸付金元利収入	106,790,808
	5 受託事業収入	2,239,965
	6 収益事業収入	4,411,000
	7 利子割精算金収入	180,000

	8 雜	入	3,494,709
15 府	債		157,300,000
	1 府	債	157,300,000
歳	入	合	計
			900,637,000

歳 出

款	項	金	額
1 議	会	費	1,927,366 <sup>千円</sup>
	1 議	会	費
			1,927,366
2 総	務	費	36,712,256
	1 総	務	管
		理	費
			15,972,994
	2 企	画	費
			4,865,986
	3 徴	税	費
			9,329,136
	4 市	町	村
		振	興
			費
			3,436,410
	5 選	挙	費
			1,140,715
	6 防	災	費
			945,668
	7 統	計	調
		査	費
			666,632
	8 人	事	委
		員	会
			費
			156,007
	9 監	査	委
		員	費
			198,708
3 民	生	費	136,780,065
	1 社	会	福
		祉	費
			112,136,825

款	項	金額
	2 兒童福祉費	20,611,191 <sup>千円</sup>
	3 生活保護費	4,028,897
	4 災害救助費	3,152
4 衛生費		21,701,280
	1 公衆衛生費	6,443,051
	2 環境衛生費	2,493,882
	3 保健所費	3,034,578
	4 医薬費	7,592,216
	5 環境対策費	2,137,553
5 労働費		9,774,093
	1 労働政費	751,199
	2 雇用対策費	8,844,835
	3 労働委員会費	178,059
6 農林水産業費		21,219,482
	1 農業費	5,396,344
	2 茶業費	296,507
	3 畜産業費	1,066,518
	4 農地費	4,259,635
	5 林業費	8,522,757
	6 水産業費	1,677,721

	7 商 工 費		108,222,572
		1 商 工 業 費	107,405,878
		2 観 光 費	511,913
		3 消 費 生 活 費	304,781
	8 土 木 費		72,170,237
		1 土 木 管 理 費	10,332,632
		2 道 路 橋 り よ う 費	30,890,062
		3 河 川 海 岸 費	16,321,802
		4 港 湾 費	2,507,600
		5 都 市 計 画 費	5,391,783
		6 公 園 費	2,191,618
		7 住 宅 費	4,534,740
	9 警 察 費		77,364,015
		1 警 察 管 理 費	75,574,217
		2 警 察 活 動 費	1,789,798
	10 教 育 費		230,299,162
		1 教 育 総 務 費	20,523,989
		2 小 学 校 費	66,631,272
		3 中 学 校 費	40,337,479
		4 高 等 学 校 費	38,690,655
5 特 別 支 援 学 校 費		18,491,515	

款	項	金額
	6 大 学 費	14,711,179 <sup>千円</sup>
	7 社 会 教 育 費	810,519
	8 文 化 財 保 護 費	2,191,074
	9 保 健 体 育 費	840,082
	10 私 学 振 興 費	27,071,398
11 災 害 復 旧 費		856,676
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	285,847
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	570,829
12 公 債 費		115,527,740
	1 公 債 費	115,527,740
13 諸 支 出 金		67,782,056
	1 公 營 企 業 貸 付 金	110,000
	2 公 營 企 業 出 資 金	822,337
	3 府 税 交 付 金 等	66,849,719
14 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出	合 計	900,637,000



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
旧 本 館 修 復 整 備 費	平成25年度から平成26年度まで	110,000 <small>千円</small>
平成25年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆4,570億円及びその利子の合計額に相当する額
京 都 ト レ ー ニ ン グ セ ン タ ー ( 仮 称 ) 整 備 費	平成25年度から平成26年度まで	930,000
舞 鶴 こ ど も 療 育 セ ン タ ー 整 備 費	平成25年度から平成27年度まで	1,379,000
中 丹 地 域 医 療 再 生 整 備 費	平成25年度から平成26年度まで	43,000
北部医療センター（与謝の海病院）機能強化費	平成25年度から平成26年度まで	104,000
平成25年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	平成25年度から平成35年度まで	労働者福祉対策資金融資の融資額42億3,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で5,922万円以内の額
平成25年度離職者等再就職訓練事業費	平成25年度から平成26年度まで	125,000
平成25年度緊急雇用対策事業費	平成25年度から平成26年度まで	1,400,000
平成25年度中小企業融資保証制度損失補填金	平成25年度から平成43年度まで	小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資、経営発展支援融資、経営支援緊急融資、一般振興融資及び短期融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資及び経営発展支援融資（成長促進）において100分の80を、経営支援緊急融資において100分の65を、経営発展支援融資（設備投資）において100分の50を、一般振興融資及び短期融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
平成25年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	平成25年度から平成38年度まで	千円 140,000
平成25年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	平成25年度から平成46年度まで	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
京都府共済協同組合火災共済支払資金貸付金	平成25年度から平成27年度まで	100,000
平成25年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費	平成25年度から平成26年度まで	金融機関から貸付けを受ける工業団地造成事業資金19億5,000万円及びその利子の合計額に相当する額
平成25年度土地改良事業費	平成25年度から平成26年度まで	23,000
平成25年度農地防災事業費	平成25年度から平成26年度まで	107,000
平成25年度公益社団法人京都府農業総合支援センター農地保有合理化事業資金融資損失補償費	平成25年度から平成37年度まで	金融機関及び社団法人全国農地保有合理化協会から貸付けを受ける農地保有合理化事業資金2億円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10箇月の期間満了日をいう。）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む。）に相当する額
漁業巡視艇建造費	平成25年度から平成26年度まで	296,000
平成25年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	平成25年度から平成26年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
平成25年度公共用地等取得事業費	平成25年度から平成35年度まで	10,680,000
平成25年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	平成25年度から平成45年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金18億円及びその利子の合計額に相当する額
平成25年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費	平成25年度から平成26年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等164億円及びその利子の合計額に相当する額

平成25年度道路新設改良事業費	平成25年度から平成27年度まで	6,110,000
平成25年度橋りょう維持費	平成25年度から平成26年度まで	1,450,000
平成25年度橋りょう新設改良事業費	平成25年度から平成26年度まで	300,000
平成25年度砂防事業費	平成25年度から平成26年度まで	200,000
平成25年度街路事業費	平成25年度から平成26年度まで	200,000
平成25年度都市公園事業費	平成25年度から平成26年度まで	235,000
平成25年度府営住宅広峯団地等管理費	平成25年度から平成29年度まで	22,000
平成25年度府営住宅建設事業費	平成25年度から平成26年度まで	2,208,000
平成25年度高等学校校舎等整備費	平成25年度から平成28年度まで	3,724,000
特別支援学校校舎等整備費	平成25年度から平成27年度まで	293,000
警察施設耐震強化対策費	平成25年度から平成26年度まで	402,000
南警察署建設費	平成25年度から平成27年度まで	2,302,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ゼミナールハウス施設整備費	120,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を 含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
職員研修・研究支援センター老 朽設備改修費	15,000			
本庁庁舎老朽設備改修費	9,000			
旧本館修復整備費	112,000			
「文化のみやこ・京都」推進事 業費	34,000			
運動公園施設充実費	9,000			
専用球技場整備費	55,000			
総合庁舎整備費	71,000			
総合庁舎耐震強化対策費	27,000			
植物園再生事業費	52,000			
感動アリーナ整備費	35,000			
けいはんなプラザ設備整備費	55,000			
丹後海と星の見える丘公園整備 費	9,000			

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	107,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	110,000			
北近畿タンゴ鉄道リニューアル支援費	83,000			
JR奈良線複線化・高速化整備事業費	45,000			
市町村未来づくり交付金	1,400,000			
公共空間活用推進事業費	29,000			
民間社会福祉施設支援事業費	405,000			
障害者施設整備助成費	10,000			
京都式地域包括ケア推進費	1,176,000			
舞鶴こども療育センター整備費	90,000			
ふるさとの水確保対策事業費	210,000			
京都動物愛護センター（仮称）共同設置事業費	23,000			
石綿健康被害救済基金拠出金	19,000			
府民力結集ソーラー発電推進事業費	18,000			
勤労者福祉会館整備費	3,000			

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
京都ジョブパーク施設整備費	52,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を 含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
高等技術専門学校設備等整備事業費	12,000			
京力農場づくり事業費	45,000			
農業基盤整備事業費	764,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	695,000			
造林事業費	245,000			
林道事業費	291,000			
治山事業費	990,000			
漁港事業費	189,000			
漁業巡視艇建造費	295,000			
共に育む「命の里」新展開事業費	165,000			
育成型設備投資支援事業費	790,000			
京都産業立地促進事業費	865,000			
小規模企業立地・育成事業費	35,000			
中小企業技術センター施設整備費	26,000			

地域密着型社会資本整備事業費	1,798,000			
府民公募型整備事業費	2,395,000			
道路事業費	11,520,000			
京都府道路公社貸付金	579,000			
国直轄道路事業費負担金	7,818,000			
河川事業費	4,040,000			
砂防事業費	1,131,000			
海岸保全事業費	30,000			
国直轄河川事業費負担金	3,897,000			
国直轄砂防事業費負担金	36,000			
港湾事業費	83,000			
国直轄港湾事業費負担金	589,000			
街路事業費	818,000			
都市公園事業費	396,000			
自然公園事業費	63,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
国直轄公園事業費負担金	36,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
府営住宅駐車場整備推進費	17,000			
府営住宅建設事業費	1,014,000			
交通安全施設整備費	1,191,000			
警察官待機宿舍建設費	652,000			
交番・駐在所整備費	134,000			
警察施設耐震強化対策費	628,000			
警察施設整備費	237,000			
高等学校校舎等整備費	5,353,000			
特別支援学校校舎等整備費	173,000			
医科大学整備費	15,000			
教養教育共同化施設（仮称）整備費	1,137,000			
医科大学附属病院等整備費	1,957,000			
るり溪少年自然の家施設整備費	66,000			
自然災害防止事業費	630,000			



現年発生補助災害林道復旧事業費	3,000			
過年発生補助災害土木復旧事業費	3,000			
現年発生補助災害土木復旧事業費	153,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	40,000			
京都府水道事業会計出資金	245,000			
退職手当債	10,000,000			
臨時財政対策債	84,700,000			
減収補填債	3,933,000			
計	157,300,000			